

第97回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日)

DM三井製糖ホールディングス株式会社

連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.msdm-hd.com/ir/>) に掲載し、株主の皆様
に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日)
(至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,083	1,291	79,469	△5,215	82,628
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減		476			476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	476	1,479	△0	1,955
当 期 末 残 高	7,083	1,768	80,948	△5,216	84,584

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 持	配 株 主 分	純資産合計
	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	退 職 給 付 に 関 連 す る 額	為 替 換 算 差 異 の 累 計	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	483	△197	△63	△123	99	9,668	92,395	
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△1,285	
親会社株主に帰属する当期純利益							2,764	
自 己 株 式 の 取 得							△0	
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減							476	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	154	270	△424	530	530	△3,201	△2,671	
連結会計年度中の変動額合計	154	270	△424	530	530	△3,201	△715	
当 期 末 残 高	637	73	△488	407	629	6,466	91,680	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 9 社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)、三井製糖吸収分割準備(株)

なお、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、三井製糖吸収分割準備(株)を連結の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9 社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、The Kumphawapi Sugar Co., Ltd.、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、SIS'88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日現在の計算書類を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

商品スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

商品予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. IFRS第16号「リース」の適用

当社グループのIFRS適用連結子会社は、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。）を、当連結会計年度より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に關する注記

（「會計上の見積りの開示に關する會計基準」の適用）

「會計上の見積りの開示に關する會計基準」（企業會計基準第31号 2020年3月31日）を当連結會計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に會計上の見積りに關する注記を記載しております。

會計上の見積りに關する注記

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、重要な會計上の見積りの内容は次の通りです。

1. 当連結會計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,116百万円
無形固定資産（商標權等）	2,211百万円

2. 會計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれん及び無形固定資産は、当社の連結子会社であるSIS' 88 Pte Ltd、及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdへの投資を2018年10月に行っており、のれん及び無形固定資産は当該取得により発生したものであります。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候の有無については、取得時の当初事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候が認められた場合、最新の事業計画に基づく割引前キャッシュ・フローの見積り総額と当該事業の資産グループの帳簿価額との比較により減損損失の認識の判定を行っております。当該見積りにおいては、経営環境等の外部要因に關する情報を考慮の上、将来の販売単価、販売数量等に一定の仮定を置いております。

なお、今後経営環境等の外部要因の変化により、将来の販売単価や販売数量が計画数値よりも大幅に乖離した場合には、翌連結會計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルスの感染拡大により、当連結會計年度は販売量が減少し、経営成績に影響を及ぼしました。翌連結會計年度は、需要が回復基調に向かうと仮定し、連結計算書類作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損會計等の會計上の見積りを行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,000百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

相手先	内容	金額
Kaset Phol Sugar Ltd.	借入債務に対する連帯保証	8,219百万円
計		8,219百万円

3. 長期仮受金

フィンゴリモド「F T Y 720」にかかる受取ロイヤリティーの収益の認識をしていない部分の入金によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,333,480株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月23日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	642	25.0	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年10月30日 取 締 役 会	普 通 株 式	642	25.0	2020年 9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月22日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

①配当金の総額 642百万円

②1株当たり配当額 25.0円

③基準日 2021年 3月31日

④効力発生日 2021年 6月23日

なお、配当原資につきましては利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与	286百万円
未払事業税	133百万円
退職給付に係る負債	875百万円
全面時価評価法適用による評価差額	396百万円
合併受入資産評価減	766百万円
子会社株式取得差額	299百万円
投資有価証券評価減	165百万円
減損損失	470百万円
繰越欠損金	498百万円
長期仮受金	3,427百万円
その他	663百万円
小計	7,985百万円
評価性引当額	△2,410百万円
合計	5,575百万円

繰延税金負債

退職給付に係る資産	△362百万円
固定資産圧縮積立金	△1,517百万円
その他有価証券評価差額金	△249百万円
持分法適用会社留保利益	△281百万円
その他	△525百万円
計	△2,937百万円
繰延税金資産の純額	2,637百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
持分法による投資損益	3.2
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	1.3
のれん償却額	3.9
評価性引当額の増加	5.0
持分法適用会社留保利益	△0.3
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金、リース投資資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	17,797	17,797	－
(2)受取手形及び売掛金	9,473	9,473	－
(3)投資有価証券	2,146	2,146	－
(4)リース投資資産 (1年内回収予定のリース投資資産含む)	6,568	6,450	△118
(5)支払手形及び買掛金	8,531	8,531	－
(6)短期借入金	6,710	6,710	－
(7)未払法人税等	2,633	2,633	－
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	12,530	12,539	9
(9)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの デリバティブ債権	140	140	－
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ債権	29	29	－

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産(1年内回収予定のリース投資資産含む)の時価については、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

為替予約取引については、当該先物相場の終値によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,684百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む）を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,923百万円	△143百万円	10,779百万円	16,697百万円

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次の通りであります。

	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,282百万円	535百万円	746百万円	△46百万円

(注)当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、営業原価に含まれております。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（2021年3月31日現在）

退職給付債務の期首残高	7,350百万円
勤務費用	419百万円
利息費用	56百万円
数理計算上の差異の当期発生額	16百万円
退職給付の支払額	△574百万円
退職給付債務の期末残高	7,269百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（2021年3月31日現在）

年金資産の期首残高	4,666百万円
期待運用収益	123百万円
数理計算上の差異の発生額	875百万円
事業主からの拠出額	271百万円
退職給付の支払額	△280百万円
年金資産の期末残高	5,657百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,468百万円
年金資産	△5,657百万円
	△1,188百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,800百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,612百万円

退職給付に係る負債	2,800百万円
退職給付に係る資産	1,188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,612百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	419百万円
利息費用	56百万円
期待運用収益	△123百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△12百万円
過去勤務費用の費用処理額	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	343百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

過去勤務費用	4百万円
数理計算上の差異	846百万円
合計	850百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	6百万円
未認識数理計算上の差異	△691百万円
合計	△685百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式	47%
債券	36%
一般勘定	11%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.60%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～3.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、62百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

年金資産残高	24,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	21,594百万円
差引額	2,785百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

5.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高1,315百万円、当年度不足金514百万円及び別途積立金4,615百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,315円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 107円57銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社及び大日本明治製糖株式会社（以下「大日本明治」という。）は、2021年2月22日開催の両社の臨時株主総会における承認及び両社の経営統合（以下「本経営統合」という。）に必要な関係当局からの許認可等の取得を受け、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社及び大日本明治を取り巻く事業環境は、人口の減少、甘味需要の多様化等に加え、TPPや多数の国との経済連携協定の進展もあり、今まで以上に国際的な競争にもさらされるなどの厳しさも増していることから、両社において事業基盤の更なる強化が課題となっております。

このような状況下、我が国の製糖業界において長年の実績を有する両社は、本経営統合により、これまで培ってきた生産技術、品質やコスト管理手法、物流・原料調達をはじめとする広範な経営ノウハウを結集し、安定的国内供給体制の基盤を一層強固なものとすると同時に、国際競争力を強化して企業としての成長を図るべく協議を重ね、このたび、本経営統合を行うことについて最終的な合意に達しました。

当社と大日本明治は、本経営統合を通じて、両社の人材や資金等の経営資源を集中し再配分することで、サプライチェーンや業務管理の効率化、生産体制の強化により安全安心かつ持続可能な供給体制を維持し、グループ経営の深化を推進すると共に、研究開発や成長分野へのポートフォリオ配分の強化を図り、堅固な収益基盤と成長性を併せ持つ企業に飛躍することを目指します。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	大日本明治 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 株式の割当比率	1	63.35
本株式交換により交付する 株式数	普通株式：6,738,222株	

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率（以下「本株式交換比率」という。）

大日本明治の普通株式1株に対して、当社の普通株式63.35株を割当て交付いたしました。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式交換比率の公正性その他本株式交換の公正性を担保するため、当社は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書、当社の法務アドバイザーからの助言、大日本明治に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社の株価、当社及び大日本明治の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換比率について大日本明治と慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であるという判断に至りました。

4. 本株式交換の相手先会社の概要

名称	大日本明治製糖株式会社
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 裕
事業内容	砂糖・その他糖類及びその副産物の製造・加工・販売、並びに調味料の輸入・製造・加工・販売及びキヌア等の輸入・販売
資本金	6,200百万円

5. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式交換により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現時点においては未定です。

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日)
(至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	価格変動準備金	固定資産圧縮立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計
当 期 首 残 高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,320	22,680	42,245	69,479
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△56		56	—
剰 余 金 の 配 当									△1,285	△1,285
当 期 純 利 益									3,847	3,847
自 己 株 式 の 取 得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△56	—	2,618	2,561
当 期 末 残 高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,263	22,680	44,864	72,041

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△5,215	72,525	429	5	435	72,960
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰 余 金 の 配 当		△1,285				△1,285
当 期 純 利 益		3,847				3,847
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			134	△5	129	129
事業年度中の変動額合計	△0	2,560	134	△5	129	2,690
当 期 末 残 高	△5,216	75,086	564	—	564	75,650

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………原則として、時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法（なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

(2) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………（ヘッジ手段）為替予約
（ヘッジ対象）外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。
- (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

表示方法の変更にに関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次の通りです。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 8,196百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、当社の連結子会社であるSIS' 88 Pte Ltd、及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdへの投資を2018年10月に行っており、その際に取得したものであります。

関係会社株式の評価については、客観的な時価の把握が困難なため、実質価額の著しい下落の有無を検討しております。

関係会社株式は超過収益力を加味した価額で取得しており、実質価額の算定にあたっては、超過収益力の算定が重要となりますが、超過収益力の算定には将来の販売単価や販売数量等の見積りが含まれております。

なお、今後経営環境等の外部要因の変化により、将来の販売単価や販売数量が計画数値よりも大幅に乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルスの感染拡大により、当事業年度は販売量が減少し、経営成績に影響を及ぼしました。翌事業年度は、需要が回復基調に向かうと仮定し、計算書類作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,827百万円
2. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。
Kaset Phol Sugar Ltd. 8,219百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期債権 1,475百万円
短期債務 1,249百万円
長期債務 30百万円
4. 長期仮受金
フィンゴリモド「F T Y 720」にかかる受取ロイヤリティーの収益の認識をしていない部分の入金によるものであります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売上高 37,043百万円
仕入高等 17,879百万円
営業取引以外の取引高 2,155百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 2,632,322株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与	151百万円
未払事業税	112百万円
退職給付引当金	231百万円
合併受入資産評価減	982百万円
子会社株式取得差額	299百万円
投資有価証券評価減	88百万円
関係会社株式評価減	153百万円
減損損失	252百万円
長期仮受金	3,427百万円
その他	249百万円
小計	5,949百万円
評価性引当額	△1,779百万円
合計	4,170百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△114百万円
固定資産圧縮積立金	△1,436百万円
その他有価証券評価差額金	△180百万円
その他	△17百万円
合計	△1,748百万円

繰延税金資産の純額	2,421百万円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	342,080	総合商社	(被所有)直接 33.6%	転籍 4人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	36,760	売 掛 金	1,344
								原料糖、商品及び資材等の仕入	12,277	買 掛 金	314
								投資有価証券の売却	1,867	－	－

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品の販売につきまして価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

2. 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任	事業上の 関係				
子会社	北海道糖業(株)	北海道札幌市	1,600	ビート糖の製造販売	直接 84.5%	出向 1人	原料糖の仕入	資金の貸付	84,400	関係会社短期貸付金	5,000
								受取利息	13	－	－
子会社	(株)タイシヨースターテクノス	東京都中央区	97	食品添加物等の製造販売	直接 100.0%	－	製品等の販売	資金の貸付	2,000	関係会社短期貸付金	500
								受取利息	5	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200
								－	－	関係会社長期貸付金	400
関連会社	Kaset Phol Sugar Ltd.	タイバンコク	3,624百万タイバーツ	白糖、粗糖の製造販売、売電	直接 28.4% 間接 1.8%	－	原料糖の仕入	債務保証	8,219	－	－
								保証料の受取	50	－	－

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

北海道糖業(株)及び(株)タイショーテクノスに対する貸付利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

Kaset Phol Sugar Ltd.に対する債務保証につきましては、金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。同社に対する債務保証の保証料率につきましては、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は、複数事業主制度の三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項（2021年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	4,004百万円
(2) 年金資産	△4,076百万円
(3) 積立状況を示す額（(1) + (2)）	△71百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	459百万円
(5) 未認識過去勤務費用	△6百万円
(6) 貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5)）	382百万円
(7) 前払年金費用	△374百万円
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）	757百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	191百万円
(2) 利息費用	43百万円
(3) 期待運用収益	△100百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8百万円
(5) 過去勤務費用の損益処理額	4百万円
(6) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5)）	146百万円

（注）上記内訳のほか、三井物産連合企業年金基金への掛金59百万円が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(2) 割引率	1.10%
(3) 長期期待運用収益率	3.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務費用の額の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

年金資産残高	24,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	21,594百万円
差引額	2,785百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

5.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高1,315百万円、当年度不足金514百万円及び別途積立金4,615百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,943円47銭
2. 1株当たり当期純利益	149円68銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社事業の一部を、当社100%出資連結子会社である三井製糖株式会社（旧三井製糖吸収分割準備㈱）に承継させる吸収分割を2021年4月1日に実施しました。

1. 対象となった事業内容

精製糖及び砂糖関連商品の製造、販売並びにライフ・エナジー事業

2. 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資連結子会社である三井製糖株式会社（旧三井製糖吸収分割準備㈱）を承継会社とする吸収分割

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

4. 当期損益計算書に計上されている分離した事業にかかる売上高の概算額

売上高 53,350百万円

5. 承継される資産・負債及び純資産の額

資産 50,085百万円

負債 6,909百万円

純資産 43,175百万円